

令和4年度（2022年度）島根県立大学
国際関係学部 国際関係学科
国際関係コース

総合型選抜（自己推薦）

小論文

【試験時間 90分】

以下の注意事項をよく読んで指示に従うようにしてください。
指示に従わない場合は、不正行為と見なしますので、注意してください。

1. 解答開始の合図があるまで、問題冊子を開かないでください。許可なくこの問題冊子を開いた場合は、不正行為と見なします。
2. 解答時間は90分です。
3. 試験問題は、1ページから4ページです。解答開始の合図があった後、問題冊子を確認し、印刷不鮮明な箇所等があった場合は、直ちに申し出てください。
4. 解答用紙は2枚あり、問題冊子とは別になっています。解答は指定された解答用紙の解答欄に横書きで記入してください。
5. 受験番号、氏名は2枚の解答用紙の所定欄すべてに記入してください。
6. 解答にアラビア数字を記入する際は1マスに2桁記入しても構いません。小数点を含む数字の場合は、小数点と小数第一位の数字を1マスに記入し、3桁の数字は2マスで記入すること。例：

20	21	年
----	----	---

12	.3	%
----	----	---

1	23	人
---	----	---
7. 問題冊子の余白を下書きに利用しても構いません。
8. 解答時間中の退出はできません。
9. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

問題 次の文章を読んで、後の設問に解答しなさい。なお、文章中の（注1）～（注5）は出題者が付したもので、文章の後にまとめて記載してある。

「民主主義は、全市民が参加するときに最もうまく機能し、取り残される人がいれば綻びをみせる」。今年6月30日からパリで開かれた「平等を目指す全ての世代フォーラム」開会宣言で、ハリス米副大統領はこう述べた。同フォーラムは1995年の北京女性会議以来最大のジェンダー^{（注1）}平等に関する国際会議となった。

民主主義という看板の下で、税金の使い道や法律は私たち市民の日常と地続きであるはずだ。しかしそれらを決める場にこだまする声には大きな偏りがある。事実、列国議会同盟（IPU）^{（注2）}によると、2021年6月時点の世界の国会議員に占める女性の割合は平均25.5%だ。コロナ危機で民主主義自体の脆弱性がささやかれるが、ジェンダー視点からは、民主主義はこれまでもずっと未完だ。男女比の均等化に向けた努力が重ねられてきた。

特に北京女性会議の頃から、各国で女性議員比率を押し上げる政策が目覚ましい。議員の候補者や議席の一定比率を男女それぞれに割り当てる「性別に基づくクォータ制」の導入などだ。こうした野心的な取り組みは影響への関心を呼ぶ。

政治経済学はその関心に答えようとする。女性比率が急上昇した四半世紀を実験室に見立て、「男女が均衡すると政策や経済はどうなるのか」という因果関係を検証してきた。以下では「民主主義は、全市民が参加するときに最もうまく機能する」ことの政治経済学的意味をひもといていく。

まず議員に占める女性比率の上昇は、政府予算配分上の優先順位を変えるという研究結果がある。インドでは1993年、無作為に選ばれた村議会で、議長は女性でなければならないとされた。この実験的な政策について女性議員の因果効果を調べる好機ととらえたのが、エステル・デュフロ米マサチューセッツ工科大（MIT）教授らだ。女性議長を選出した村では、とりわけ飲料水の確保により多くの村予算が割かれたことを明らかにした。日ごろ飲み水の確保を担うのは主に女性だ。「現場の声」が村政に届きやすくなることで、村民の健康や命の問題に関わる懸案が改善されたのである。

またフランス議会を対象とした実証研究によると、女性議員の増加は議会でどんな立法活動が行われるかにも影響するという。仏政府が2000年に候補者の男女均等を義務付けるパリテ法^{（注3）}を制定して以降、女性の参画が急速に進んだ。その実効性を検証するためクウェンティン・リップマン英エセックス大助教授は、議員が2001～2017年に提出した約30万件の法案修正案のテキストを分析した。女性議員は男女平等を実現

するための諸法案、男性議員は軍事関連法案に関して、それぞれ修正案をより多く提出していたことを明らかにした。立法過程で多様な論点を網羅するには、男女バランスのとれた議会が不可欠なことを示唆する。

次に男女均等の推進は、経済成長にマイナスかプラスか。ソニア・バロトラ英ウォリック大教授らが取り組むインドの州議会選挙の 4265 小選挙区に関する研究は注目に値する。人工衛星画像を活用して 1992～2012 年の夜の明るさを計測し、各区の経済成長の指標とした。女性議員を選出した区では、年平均成長率が高かった。それらの地区では、経済成長に必要とみられる公共財の供給量、特に道路建設事業の完了率が高かったという。社会の隅々に必要な資源を行き渡らせることで、経済成長につながった可能性は高い。

(A) こうした前向きな研究結果が蓄積されても「女性を意図的に増やすという介入は、選挙という競争をゆがませ、実力なき政治家を生む」という懸念は絶えない。

(B) だがその懸念はスウェーデンの行政データを用いた実証研究により反証されている。英国・スウェーデンの研究チームが分析対象としたのは、1970 年代以降各政党が自主的にクォータ制を導入したスウェーデンだ。1993 年、社会民主労働党は市議会議員選挙で、ジッパー方式のクォータ制を導入した。ジッパー方式とは、比例代表制の候補者リストに男女を交互に配するものだ。導入後、男女議員比率は均等になる。導入前に女性比率が少ない市ほど影響を強く受け、実力のない女性議員が急増するという反対の声もあったという。だが研究チームが、当選議員の稼得能力^(注4)や前職、学歴などに基づき「実力指標」を作成したところ、クォータ制の影響の大小は、女性議員の平均的な実力に影響しないことが示された。

この実証研究はさらに思わぬ発見をもたらした。クォータ制が実力の高い男性議員の誕生を促したというのだ。クォータ制の影響が強い市ほど、当選する男性の平均実力が上昇したという。研究チームは、この背後に候補者選定過程の変化をみる。クォータ制導入前、優秀な党員は、実力が必ずしも高くない党の地方幹部から、地位を脅かすとして疎んじられていたようだ。だがクォータ制導入後、限られた男性議席をなれ合いで埋めていては、有権者の支持を十分に得られない恐れが生じた。よって優秀な男性候補者も高順位に登用されるようになった。すなわちクォータ制があしき慣例に風穴を空ける可能性もある。これもまた一つ、全市民に参加の機会が与えられた時に、議会制民主主義が最もうまく機能することの証しではないか。

翻って日本では衆議院の女性比率は 9.9%と低く、2021 年 6 月時点で 188 カ国中 165 位だ。だがその日本も初めからジェンダー後進国だったわけではない。日本で初めて女性が国政選挙に参加したのは 75 年前だ。当時の衆議院議員の女性比率は 8.4%で、世界

的にみても高かった。これは偶然の幻ではない。筆者の研究から、こうした女性の躍進は、ラジオ番組を通じて女性の積極的な政治参加が促されたことの効果だったことがわかっている。

振り返ると日本が今日、ジェンダー後進国である必然性はない。(C) 私たちはこの 75 年間、何を選んできたのか。取りこぼしてきたものは大きくないか。先を行く国々のエビデンス (証拠) から考えさせられる。

2021 年は先の都議選や秋に控える衆院選など、日本の有権者が選択する年だ。「民主主義は終わった」と見放す前にいま一度、「うまく機能させるにはどうすべきか」を再考してはどうか。その際、ジェンダーバランスという切り口はひとつ重要な目印となる。

ジェンダー均衡化へのかじ取りには国内発のエビデンスの積み重ねも必要だ。どんな取り組みが日本の政治でジェンダー不均衡を解消するのか。政策に関わる記録の保存と公開、データに基づく検証が不可欠だ。

とりわけ「政治分野における男女共同参画推進法」^(注5) 成立後初の衆院選には注目だ。2018 年成立の同法は、男女の候補者数ができる限り均等になるよう政党に努力を求め、果たして候補者の顔ぶれや公約はどれだけ変わるか。有権者にとって選択肢は広がるか。試金石は私たちの目の前にある。

(出典：奥山陽子「民主主義の未来 (下) 男女均衡参加、再生への鍵」『日本経済新聞』2021 年 8 月 20 日朝刊。なお、出題にあたって、図を省き、一部表記・表現や改行箇所をあらためた。)

注 1 ジェンダー……社会的、文化的に形成された性差。

注 2 列国議会同盟……世界各国の議会が参加する国際組織。1889 年設立、本部はジュネーブ。

注 3 パリテ法……パリテとは「均等・同数」を意味するフランス語。小選挙区選挙 (下院) では各政党の候補者を男女同数とすること、比例代表選挙 (上院) では候補者名簿を男女交互に記載することが定められた。

注 4 稼得能力……労働やサービスの提供によって収入を得る能力。

注 5 政治分野に関する男女共同参画推進法……2018 年 5 月に成立し、基本原則として男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指す等を定め、政党は男女の候補者数の目標設定に努める、とされた。同法は 2021 年 6 月に改正され、政党は、候補者の選定方法の改善、候補者となるにふさわしい人材の育成、セクシュアル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメント等への対策に自主的に取り組むように努める、とされた。

設問 1 下線部 (A) に関して、著者が取り上げた「こうした前向きな研究結果」とは何か。本文の内容に即して 300 字以内で説明しなさい。

設問 2 下線部 (B) に関して、「実証研究」では何が明らかになったか。本文の内容に即して 150 字以内で説明しなさい。

設問 3 下線部 (C) に関して、著者は何を「取りこぼしてきた」と考えているのか整理してまとめたうえで、「民主主義は、全市民が参加するときに最もうまく機能し、取り残される人がいれば綻びをみせる」との主張に対するあなたの考えを述べなさい。あなたの考えを述べる際には、高等学校の地理歴史・公民分野で学習した事柄を有効に組み込みなさい。解答は解答欄 (1 行 25 文字) に 25 行以上 30 行以内で記述しなさい。

(以下余白)